

目的 昭和30年代以降において、食生活の近代化がいちじるしく進んだといわれている。本報告は、このような食生活の変化が、地域によってどのような様相を示しているかを明らかにしようとするものである。すなわち、都市階級（都市の人口規模）要因が食料費支出にどのような影響を及ぼしているか、またその影響のしかたはどのように変化してきているかを明らかにしようとするものである。

方法 都市階級間の所得水準の差の影響を除去して考察するために、主として共分散分析法を用いた。すなわち、 E_{ij} を都市階級*i*における「賤への1人当たり支出金額、 Y_i を都市階級*i*における1人当たり所得（消費支出総額）として、各都市階級において、つぎのような両対数1次の関係が成り立っているものとする。

$$\ln E_{ij} = \alpha_{ij} + \beta_{ij} \ln Y_i + U_{ij} \quad (U_{ij}: \text{擾乱項})$$

そして、このような両対数1次の関係に、都市階級間に差異が存在するかどうかを検定した。なお、全体の幾何平均の値における支出金額の計算値を求めて、これも都市階級間の比較の目安として用いた。

資料としては、総理府統計局「全国消費実態調査報告」（昭和34, 39, 44, 49年）を用い、勤労者世帯を対象として計測を行なった。

結果 大都市ほどパン、肉類、乳卵、野菜、加工食品、外食などへの支出が多くなっているが、これらの項目への支出の所得弾力性は次第に低下（町村に向かうほどとくく）し、その消費が普及してきているようにおもわれる。詳細は報告にゆずりたい。